

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月6日

【四半期会計期間】 第159期第3四半期
(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社ダイヘン

【英訳名】 DAIHEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蓑毛正一郎

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区田川2丁目1番11号

【電話番号】 大阪06(6301)1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 企画本部経理部長 小澤茂夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区愛宕1丁目3番4号

【電話番号】 東京03(5733)2940番

【事務連絡者氏名】 東京支社長 小俣明

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイヘン東京支社
(東京都港区愛宕1丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第158期 第3四半期 連結累計期間	第159期 第3四半期 連結累計期間	第158期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	110,931	127,246	160,618
経常利益 (百万円)	11,027	12,079	15,790
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,886	8,874	10,985
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,069	10,970	12,407
純資産額 (百万円)	102,928	113,783	105,636
総資産額 (百万円)	186,061	206,298	194,801
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	319.48	361.64	445.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.2	52.3	51.2

回次	第158期 第3四半期 連結会計期間	第159期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	109.94	112.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

（電力機器事業）

連結子会社でありましたダイヘン電機システム株式会社は、2022年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のダイヘングループの業績は、半導体関連投資が総じて堅調に推移したことに加え、生産自動化・EV関連投資が拡大したことから、売上高は1,272億4千6百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。利益面におきましても、売上高の増加やコスト削減の取組みにより、営業利益は112億1百万円（前年同四半期比12億8千2百万円増）、経常利益は120億7千9百万円（前年同四半期比10億5千1百万円増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、88億7千4百万円（前年同四半期比9億8千7百万円増）となり、第3四半期連結累計期間としては売上高・利益共に過去最高を更新しました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

① 電力機器事業

配電機器の更新投資が堅調に推移したことに加え、脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギー関連投資や民間企業での受電設備更新需要の増加により、売上高は502億7千6百万円（前年同四半期比7.3%増）となりましたが、素材価格高騰の影響などにより、営業利益は28億4千1百万円（前年同四半期比10億5千2百万円減）となりました。

② 溶接メカトロ事業

国内外での生産自動化関連投資の回復やEV関連投資の本格化に伴う需要拡大により、売上高は367億1千7百万円（前年同四半期比14.2%増）となり、営業利益は32億6千6百万円（前年同四半期比3億2千4百万円増）となりました。

③ 半導体関連機器事業

半導体をはじめとする部材不足で生産が制約される中、代替品の採用や設計変更等による部材確保と全社を挙げた増産対応に努めることで旺盛な需要に応えました。その結果、売上高は401億9千2百万円（前年同四半期比26.4%増）となり、営業利益は78億7千9百万円（前年同四半期比19億8千4百万円増）となりました。

④ その他

売上高は1億3千6百万円、営業利益は4千7百万円で、前年同四半期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少する一方、部材供給不足の対策に伴う棚卸資産の増加などにより2,062億9千8百万円（前連結会計年度末比114億9千6百万円増）となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が減少する一方、借入金の増加などにより925億1千4百万円（前連結会計年度末比33億4千9百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより1,137億8千3百万円（前連結会計年度末比81億4千7百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の51.2%から1.1ポイント上昇して52.3%となりました。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は2022年5月12日開催の取締役会において、「3年平均利益に対する連結配当性向30%を基準」としておりました株主還元方針を、2023年3月期以降は「(単年度利益に対する)連結配当性向30%以上」に変更することを決議いたしました。これに伴い、中期計画の基本目標としての連結配当性向も同様に変更しております。

この変更は、増益基調が続くことで、結果的に「3年平均利益」が「単年度利益」より低い水準となり、連結配当性向が30%を下回る傾向となっていることから、これを是正するためのものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46億1千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,103,291	27,103,291	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	27,103,291	27,103,291	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日	—	27,103,291	—	10,596	—	10,023

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,485,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 202,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,307,800	243,078	—
単元未満株式	普通株式 107,891	—	—
発行済株式総数	27,103,291	—	—
総株主の議決権	—	243,078	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	86株
相互保有株式	四変テック㈱ 12株

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川 2丁目1番11号	2,485,500	—	2,485,500	9.17
(相互保有株式) 四変テック㈱	香川県仲多度郡多度津町 桜川2丁目1番97号	202,100	—	202,100	0.75
計	—	2,687,600	—	2,687,600	9.92

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,822	15,468
受取手形及び売掛金	※2 36,970	※3 35,704
商品及び製品	20,939	25,309
仕掛品	12,390	18,988
原材料及び貯蔵品	27,119	36,626
その他	5,923	6,903
貸倒引当金	△431	△481
流動資産合計	127,735	138,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,489	19,359
機械装置及び運搬具（純額）	6,243	6,389
工具、器具及び備品（純額）	2,006	1,972
土地	8,791	8,899
リース資産（純額）	343	370
建設仮勘定	1,254	1,358
有形固定資産合計	38,128	38,350
無形固定資産		
ソフトウェア	1,762	1,902
リース資産	17	14
その他	224	216
無形固定資産合計	2,005	2,134
投資その他の資産		
投資有価証券	15,193	15,234
出資金	215	419
長期前払費用	98	82
退職給付に係る資産	9,665	9,725
繰延税金資産	1,220	1,256
その他	611	638
貸倒引当金	△72	△64
投資その他の資産合計	26,932	27,293
固定資産合計	67,066	67,778
資産合計	194,801	206,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,064	※3 17,540
電子記録債務	20,261	※3 19,808
短期借入金	5,657	10,540
1年内返済予定の長期借入金	4,384	4,884
リース債務	127	118
未払法人税等	2,938	1,160
賞与引当金	3,628	1,413
役員賞与引当金	106	25
工事損失引当金	79	41
その他	10,016	11,071
流動負債合計	66,264	66,603
固定負債		
長期借入金	17,286	20,144
リース債務	149	173
繰延税金負債	1,112	1,045
役員退職慰労引当金	58	57
債務保証損失引当金	517	622
耐震工事関連費用引当金	624	622
製品安全対策引当金	14	11
退職給付に係る負債	1,904	1,921
資産除去債務	74	72
その他	1,160	1,240
固定負債合計	22,900	25,911
負債合計	89,165	92,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,034	10,043
利益剰余金	74,980	81,073
自己株式	△4,825	△4,821
株主資本合計	90,786	96,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,876	3,795
為替換算調整勘定	3,331	5,515
退職給付に係る調整累計額	1,698	1,666
その他の包括利益累計額合計	8,906	10,976
非支配株主持分	5,943	5,914
純資産合計	105,636	113,783
負債純資産合計	194,801	206,298

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	110,931	127,246
売上原価	76,345	89,458
売上総利益	34,585	37,787
販売費及び一般管理費	※1 24,666	※1 26,586
営業利益	9,918	11,201
営業外収益		
受取利息及び配当金	373	333
持分法による投資利益	141	183
為替差益	378	162
その他	713	699
営業外収益合計	1,607	1,378
営業外費用		
支払利息	216	215
その他	282	286
営業外費用合計	498	501
経常利益	11,027	12,079
特別利益		
貸倒引当金戻入額	134	-
抱合せ株式消滅差益	72	-
特別利益合計	206	-
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	432	105
貸倒引当金繰入額	-	48
特別損失合計	432	154
税金等調整前四半期純利益	10,802	11,924
法人税等	2,714	3,027
四半期純利益	8,088	8,896
非支配株主に帰属する四半期純利益	201	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,886	8,874

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	8,088	8,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△353	△73
繰延ヘッジ損益	11	-
為替換算調整勘定	1,211	2,185
退職給付に係る調整額	114	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	2
その他の包括利益合計	981	2,073
四半期包括利益	9,069	10,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,865	10,944
非支配株主に係る四半期包括利益	203	26

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
<p>連結子会社でありましたダイヘン電機システム株式会社は、2022年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>	
(連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項の変更)	
<p>従来、連結子会社及び持分法適用会社のうち、決算日が12月31日であるDAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限会社、台湾OTC有限会社、OTC機電(上海)有限会社、DAIHEN KOREA Co.,Ltd.、OTC機電(青島)有限会社、ダイヘンOTC機電(北京)有限会社、ダイヘン精密機械(常熟)有限会社、PT. OTC DAIHEN INDONESIA及びDAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.の連結子会社14社並びに持分法適用会社のOTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ってまいりました。</p> <p>連結財務諸表のより適切な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、台湾OTC有限会社は決算日を12月31日から3月31日へ変更し、その他の連結子会社13社並びに持分法適用会社1社は、連結決算日に仮決算を実施して連結する方法に変更しております。</p> <p>なお、当該連結子会社及び持分法適用会社の2022年1月1日から2022年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
LAS0tech Systems GmbH	166百万円	LAS0tech Systems GmbH	271百万円

(注) 債務保証額から債務保証損失引当金設定額を控除した金額を記載しております。

※2 遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	119百万円	－百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	－百万円	575百万円
支払手形	－百万円	906百万円
電子記録債務	－百万円	6,289百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	
運賃及び荷造費	3,206百万円	運賃及び荷造費	3,403百万円
旅費交通費及び通信費	549百万円	旅費交通費及び通信費	712百万円
給料手当及び福利費	8,235百万円	給料手当及び福利費	8,842百万円
賞与引当金繰入額	784百万円	賞与引当金繰入額	775百万円
役員賞与引当金繰入額	25百万円	役員賞与引当金繰入額	25百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5百万円
退職給付費用	428百万円	退職給付費用	290百万円
減価償却費	1,029百万円	減価償却費	1,042百万円
研究開発費	3,745百万円	研究開発費	4,065百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	3,720百万円	3,879百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,176	47.50	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月2日 取締役会	普通株式	1,238	50.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,476	60.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月2日 取締役会	普通株式	1,846	75.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,850	32,139	31,801	110,790	140	110,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23	—	23	—	23
計	46,850	32,162	31,801	110,813	140	110,954
セグメント利益	3,894	2,942	5,895	12,731	48	12,780

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,731
「その他」の区分の利益	48
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△2,861
四半期連結損益計算書の営業利益	9,918

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	50,276	36,640	40,192	127,110	136	127,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	77	—	77	—	77
計	50,276	36,717	40,192	127,187	136	127,323
セグメント利益	2,841	3,266	7,879	13,988	47	14,036

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおり
ます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,988
「その他」の区分の利益	47
セグメント間取引消去	△2
全社費用(注)	△2,832
四半期連結損益計算書の営業利益	11,201

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社ダイヘン

事業の内容 各種変圧器、受変電設備、制御通信機器、分散電源機器、溶接機、切断機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源などの製造・販売

被結合企業の名称 ダイヘン電機システム株式会社

事業の内容 産業用変圧器、受変電設備、分散電源機器、雷害対策機器などの販売

② 企業結合日

2022年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ダイヘン電機システム株式会社は解散しております。

④ 結合後企業の名称

株式会社ダイヘン

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、脱炭素社会実現に向けた市場変化に対応し営業体制の強化・効率化を図るため、電力機器の国内販売子会社であるダイヘン電機システム株式会社を吸収合併し、当社に機能統合することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
日本	44,954	13,013	26,611	84,579	6	84,586
北米	—	2,023	835	2,859	—	2,859
アジア	1,896	14,134	4,334	20,365	—	20,365
その他の地域	—	2,966	19	2,986	—	2,986
顧客との契約から生じる収益	46,850	32,139	31,801	110,790	6	110,797
その他の収益	—	—	—	—	134	134
外部顧客への売上高	46,850	32,139	31,801	110,790	140	110,931

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
日本	47,854	16,237	34,768	98,860	6	98,867
北米	—	3,671	1,080	4,752	—	4,752
アジア	2,422	12,750	4,341	19,513	—	19,513
その他の地域	—	3,980	3	3,983	—	3,983
顧客との契約から生じる収益	50,276	36,640	40,192	127,110	6	127,116
その他の収益	—	—	—	—	129	129
外部顧客への売上高	50,276	36,640	40,192	127,110	136	127,246

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	319円48銭	361円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,886	8,874
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	7,886	8,874
普通株式の期中平均株式数(株)	24,685,599	24,538,474

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第159期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月2日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,846百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 75円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月6日

株式会社ダイヘン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 崎 美 帆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 勢 志 恭 一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月6日
【会社名】	株式会社ダイヘン
【英訳名】	DAIHEN Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蓑毛正一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区田川2丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイヘン東京支社 (東京都港区愛宕1丁目3番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 蓑毛 正一郎は、当社の第159期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。